

四半期報告書

(第62期第2四半期)

自 平成24年6月1日
至 平成24年8月31日

エス・バイ・エル株式会社

(E00170)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）
【会社名】	エス・バイ・エル株式会社
【英訳名】	S×L Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒川 俊治
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩崎 和行
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩崎 和行
【縦覧に供する場所】	エス・バイ・エル株式会社東京支店 （東京都新宿区余丁町10番10号） エス・バイ・エル株式会社東海支店 （名古屋市中村区名駅四丁目23番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年4月1日 至平成24年2月29日
売上高（百万円）	21,532	17,486	36,683
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	1,087	△935	794
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	792	△981	421
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	848	△966	574
純資産額（百万円）	9,659	10,603	11,565
総資産額（百万円）	24,796	30,635	24,684
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	4.70	△4.82	2.30
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	4.70	—	2.30
自己資本比率（％）	38.7	34.4	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,651	△6,305	478
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△90	△460	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△2,379	6,826	△1,224
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	4,688	4,400	4,339

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（△）（円）	7.85	△0.64

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第61期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成24年2月29日までの11ヶ月間となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社は、平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成25年2月期第2四半期は比較対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載していません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び電力供給不安の影響による停滞から回復基調にあるものの、欧州債務危機問題への懸念、円高傾向の継続、株式市場の低迷等の影響により、依然として先行きは不透明で予断を許さない状況にありました。

住宅市場におきましては、住宅着工戸数に増加の傾向が見え始め、また住まいのエコロジーに対する関心の高まりや、各種住宅関連政策の効果も影響し、緩やかな回復傾向が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、株式会社ヤマダ電機との業務提携に基づく、暮らしとエネルギーと環境の未来を考えた新しい住まい作りの構想「スマートハウジング」に立脚した、積極的な事業展開を具体化してまいりました。

平成24年7月7日には、コミュニティ全体でのエネルギーの自給自足を目指す「スマートタウン」構想の先駆として、岐阜県可児市において支店主導型分譲事業第1弾「スマートハウジング ローズin虹ヶ丘」の販売を開始しました。

また、震災復興支援の更なる貢献と復興受注による売上の拡大を目指し、新たな拠点として宮城県に仙台支店を開設、オーナー様のフォローアップを強化し、地域に根ざした営業体制を強化しました。加えて、中国エリアにおいては主として広島県の商圏をカバーし、新規顧客を開拓すると共に、1,300世帯を超える同エリアのオーナー様をフォローする拠点として10月1日付で広島支店を開設しました。

また、節電対策及びエコ活動の取り組みの一環として、今夏より当社つくば工場（茨城県）の天井照明にLEDを導入し、消費電力量の削減に努めると同時に、8月末には、つくば工場及び山口工場（山口県）の広大な屋根スペースに大規模な太陽光パネルである「メガソーラー」を設置することを決定、再生可能エネルギーによる低炭素社会の実現を目指した活動を推進しました。

以上の結果、売上高は174億8千6百万円となりました。しかしながら、人件費、広告宣伝費等の増加により、営業損失は9億4千7百万円、経常損失は9億3千5百万円、四半期純損失は9億8千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業60年を超える最も歴史の長い住宅メーカーとして、原点に回帰したデザインに最新のスマートハウジング構想を融合させた商品ラインナップを揃え、ブランド価値の向上に努めました。

また、受注拡大を実現するため、お客様のニーズを的確に把握し、正確かつスピーディーに具体化してプレゼンテーションするためのツールとして、図面作成・見積連動機能等を搭載した営業用タブレット端末を、株式会社ヤマダ電機と共同開発し、平成24年7月21日以降、全国の注文住宅営業に順次配付し、本格導入致します。

このように、お客様へ当社の強みを強力に訴求することで売上の拡大を目指し、販促活動を強化した結果、売上高は136億9千7百万円となりましたが、人件費を含めた営業経費等の増加により、営業損失は6億9千9百万円となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした増改築工事の受注活動に加え、他社施工物件への受注活動、及び太陽光発電設置工事やオール電化工事等の受注活動を強化しました。また、株式会社ヤマダ電機との連携面においては、お客様情報の入手ルートの拡大を図る効果も出てきたことが寄与し、業績は概ね順調に推移しました。その結果、売上高は35億6千5百万円となり、営業利益は1億7千6百万円となりました。

[不動産賃貸事業・その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、空室率の増加により、売上高は2億3百万円となりましたが、原価となる賃貸物件のリフォーム件数が減少したこと等により、営業利益は1億7百万円となりました。

保険代理事業につきましては、昨年とほぼ同様の業績推移となり、売上高は1千9百万円、営業利益は1千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6千万円増加し、44億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△63億5百万円となりました。これは主に、販売用土地の購入に伴うたな卸資産の増加（△66億7千2百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△4億6千万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△3億9千4百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは68億2千6百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額（68億3千万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において従業員数が、住宅事業において140人、リフォーム事業において15人増加しております。これは主に、提出会社において、営業力の抜本的強化の一環として、4月に過去最大規模の新入社員の採用を行ったことによります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	247,000,000
計	247,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	203,856,184	203,856,184	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	203,856,184	203,856,184	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年6月1日 ～ 平成24年8月31日	43,000	203,856,184	1	9,063	1	1,095

(注) 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成24年9月1日から平成24年9月30日の間における、新株予約権の行使による、発行済株式総数、資本金の額及び資本準備金の額の増加はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	102,400	50.23
株式会社K B T	兵庫県西宮市与古道町2番30号	3,500	1.72
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,250	1.59
株式会社L I X I L	東京都江東区大島2丁目1-1	2,498	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,556	0.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,238	0.61
ビービーエイチ ジーエムオー インターナショナル コア エ クイティ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京U F J銀行)	40 ROWES WHARF BOSTON MASSACHUSETTS 02110334099 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,107	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	994	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	993	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	943	0.46
計	—	118,480	58.12

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は553千株であります。また、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は834千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,396,000	203,396	—
単元未満株式	普通株式 402,184	—	—
発行済株式総数	203,856,184	—	—
総株主の議決権	—	203,396	—

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エス・バイ・エル株式会社	大阪市北区天満橋一丁目8番30号	58,000	—	58,000	0.03
計	—	58,000	—	58,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,339	4,400
受取手形・完成工事未収入金等	4,364	3,289
未成工事支出金	612	696
販売用不動産	1,415	5,533
仕掛販売用不動産	4	2,481
材料貯蔵品	365	358
その他	460	478
貸倒引当金	△125	△133
流動資産合計	11,438	17,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,678	8,955
土地	7,750	7,733
その他	1,123	1,156
減価償却累計額	△5,769	△5,935
有形固定資産合計	11,782	11,910
無形固定資産		
	396	384
投資その他の資産		
その他	1,933	2,095
貸倒引当金	△866	△859
投資その他の資産合計	1,066	1,235
固定資産合計	13,245	13,530
資産合計	24,684	30,635
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,230	4,905
短期借入金	3,000	9,830
未払法人税等	68	55
未成工事受入金	1,336	1,717
賞与引当金	50	60
完成工事補償引当金	232	219
その他	1,206	1,240
流動負債合計	11,124	18,028
固定負債		
退職給付引当金	152	175
資産除去債務	243	244
その他	1,598	1,583
固定負債合計	1,994	2,003
負債合計	13,119	20,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,060	9,063
資本剰余金	1,092	1,095
利益剰余金	836	△144
自己株式	△6	△7
株主資本合計	10,982	10,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	11
繰延ヘッジ損益	△10	—
土地再評価差額金	528	528
その他の包括利益累計額合計	526	539
新株予約権	4	2
少数株主持分	53	54
純資産合計	11,565	10,603
負債純資産合計	24,684	30,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	21,532	17,486
売上原価	15,630	13,136
売上総利益	5,902	4,349
販売費及び一般管理費	※ 4,699	※ 5,297
営業利益又は営業損失(△)	1,203	△947
営業外収益		
受取利息	7	3
受取賃貸料	10	10
解約金収入	10	6
その他	27	38
営業外収益合計	55	58
営業外費用		
支払利息	81	37
支払手数料	71	—
その他	17	9
営業外費用合計	170	46
経常利益又は経常損失(△)	1,087	△935
特別利益		
固定資産売却益	1	0
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	4
減損損失	224	—
特別損失合計	224	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	865	△939
法人税、住民税及び事業税	67	39
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	70	40
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	795	△979
少数株主利益	3	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	792	△981

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	795	△979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	49	10
その他の包括利益合計	53	13
四半期包括利益	848	△966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845	△968
少数株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	865	△939
減価償却費	273	327
減損損失	224	—
引当金の増減額(△は減少)	123	20
受取利息及び受取配当金	△7	△4
支払利息	81	37
売上債権の増減額(△は増加)	△20	1,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	247	△6,672
仕入債務の増減額(△は減少)	7	△324
未成工事受入金の増減額(△は減少)	74	380
その他	△24	△127
小計	1,845	△6,226
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	△97	△40
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△103	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651	△6,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98	△394
有形固定資産の売却による収入	14	18
長期貸付けによる支出	—	△4
長期貸付金の回収による収入	18	6
その他	△24	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,067	6,830
長期借入れによる収入	437	—
長期借入金の返済による支出	△1,742	—
株式の発行による収入	—	5
リース債務の返済による支出	△7	△7
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,379	6,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△818	60
現金及び現金同等物の期首残高	5,507	4,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,688	※ 4,400

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
住宅購入者等のための保証債務	263百万円	住宅購入者等のための保証債務 254百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
広告宣伝費	868百万円	924百万円
貸倒引当金繰入額	77	6
従業員給与手当	1,736	1,940
賞与引当金繰入額	19	21
退職給付費用	87	84

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金預金勘定	4,688百万円	4,400百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,688	4,400

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,444	2,862	205	21,512	20	21,532	—	21,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	1	22	—	22	△22	—
計	18,464	2,862	207	21,534	20	21,554	△22	21,532
セグメント利益	1,387	215	88	1,691	7	1,698	△495	1,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△495百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,697	3,565	203	17,466	19	17,486	—	17,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	1	12	—	12	△12	—
計	13,708	3,565	205	17,479	19	17,498	△12	17,486
セグメント利益又は損失 (△)	△699	176	107	△415	13	△402	△545	△947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△545百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	4円70銭	△4円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	792	△981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	792	△981
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,463	203,756
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円70銭	—円—銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	183	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。